

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ケーズホールディングス
【英訳名】	K'S HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 裕之
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市柳町一丁目13番20号
【電話番号】	(029)224 - 9600(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 井上 恵右
【最寄りの連絡場所】	茨城県水戸市桜川一丁目1番1号
【電話番号】	(029)226 - 2794
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 井上 恵右
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	356,732	385,035	770,947
経常利益	(百万円)	19,411	26,070	49,365
四半期(当期)純利益	(百万円)	9,986	15,550	23,412
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,683	15,335	23,158
純資産額	(百万円)	117,904	142,621	127,088
総資産額	(百万円)	291,960	314,128	314,464
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	176.30	286.07	419.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	175.61	282.02	418.08
自己資本比率	(%)	39.9	45.1	39.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	13,854	11,657	31,153
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	10,932	12,036	18,014
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	4,812	1,656	11,640
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	6,549	7,919	9,943

回次		第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	136.55	153.87

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第31期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第31期第2四半期連結累計期間及び第31期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び、「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の復興に伴いサプライチェーンの回復や、個人消費の持ち直しの動きがみられたものの、福島第一原発事故に端を発した全国規模の電力不足の懸念や被災地の復興に遅れが出ていることに加え、海外での財政や景気不安の影響により株式市場が低迷を続けるなど先行きは依然厳しい状況であります。

当家電販売業界におきましては、平成23年7月24日のアナログ放送終了に伴うテレビの駆け込み需要、及び電力不足による節電意識の高まりから映像商品や省エネ性能に優れた商品の需要が促進されました。

また、ノートパソコンよりも軽く、直接画面に触れて操作ができるタブレット端末や、従来の携帯電話よりも多くの情報を扱うことができるスマートフォンなどの情報通信端末の需要も急速に高まりました。

このような状況の中で、当社は「がんばらない（＝無理をしない）」経営を標榜し、「新製品が安いケーズデンキ」をスローガンに掲げ、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく、その場で安さを実感していただける「現金値引」や、買う時も買った後も安心していただける「あんしんパスポート」の加入促進などお客様の立場にたったサービスを提供する等、積極的な営業活動を展開してまいりました。

それらの結果、前年に続き日経ビジネス誌による調査「2011年アフターサービスランキング家電量販部門」で2年連続の第1位の評価を受けることができました。

以上の結果、当社グループの状況は以下のとおりとなりました。

売上高・売上総利益

当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,850億35百万円（前年同期比107.9%）となりました。

また、売上総利益は899億41百万円（前年同期比112.3%）となりました。

これは、アナログ放送終了に伴うテレビやブルーレイレコーダー等の映像商品の駆け込み需要があったことに加え、省エネ志向による冷蔵庫を中心とした家庭電化商品や節電意識の高まりからLED電球や扇風機等の節電対策商品が好調に推移いたしました。

営業店につきましても、直営店15店を開設して更なる店舗網の強化を図り、また、5店のスクラップも行い経営効率の改善を図ったこと等によるものです。なお、東日本大震災の影響で営業を停止しておりました店舗は、9月23日をもってすべて営業再開いたしました。

販売費及び一般管理費・営業利益・営業外損益・経常利益

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、678億79百万円（前年同期比105.2%）となりました。

これは、政府の電力需給対策への取組みとして節電を強化したことで水道光熱費が抑制された他、その他の経費につきましても効率的な運用が図られたことにより総じて売上総利益の伸びの範囲に収められましたので、営業利益は220億61百万円（前年同期比141.7%）となりました。

また、営業外収益は仕入割引などの計上により50億24百万円（前年同期比106.5%）となり、営業外費用は支払利息や閉鎖店舗関連費用などの計上により10億16百万円（前年同期比115.7%）となりました。

以上の結果、経常利益は260億70百万円（前年同期比134.3%）となりました。

特別利益・特別損失・税金等調整前四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の特別利益は6億69百万円（前年同期比1603.5%）、特別損失は4億45百万円（前年同期比22.5%）となりました。

その結果、税金等調整前四半期純利益は262億94百万円（前年同期比150.5%）となりました。

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額・少数株主損益調整前四半期純利益・少数株主利益・四半期純利益
・包括利益

当第2四半期連結累計期間の法人税等合計は107億36百万円となり、四半期純利益は155億50百万円（前年同期比155.7%）と、大幅な伸長を遂げることができました。また、四半期包括利益は153億35百万円（前年同期比158.4%）となりました。

なお、セグメントの業績は、セグメント情報を記載していないため省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比3億36百万円減少して3,141億28百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が79億77百万円減少し1,272億93百万円に、また固定資産が76億40百万円増加して1,868億34百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、エコポイント制度が終了したことや地上デジタル放送への切り替えが完了したことに伴い、受取手形及び売掛金が35億99百万円、商品が18億42百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、店舗の新規出店に伴い有形固定資産が47億62百万円、長期貸付金が14億76百万円増加したこと等によるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比158億69百万円減少して1,715億6百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が115億13百万円減少し1,225億85百万円に、また固定負債は43億55百万円減少して489億20百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、買掛金が32億2百万円、未払法人税等が37億71百万円、前受金が38億12百万円、災害損失引当金が27億円減少したこと等によるものです。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金が56億83百万円減少したこと等によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が131億29百万円増加、及び自己株式の処分により21億17百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比155億32百万円増加して1,426億21百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は45.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比20億23百万円減少して79億19百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、116億57百万円の収入（前年同期は138億54百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益262億94百万円、減価償却費56億16百万円、売上債権の減少額35億99百万円で得た資金により、災害損失引当金の減少額27億円、仕入債務の減少額32億2百万円、前受金の減少額38億12百万円、及び法人税等の支払額142億50百万円を支出したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、120億36百万円の支出（前年同期は109億32百万円の支出）となりました。

主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出91億57百万円、貸付けによる支出25億8百万円を支出したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、16億56百万円の支出（前年同期は48億12百万円の支出）となりました。

主な要因は、短期借入金の純増額79億75百万円、自己株式の処分による収入22億23百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出87億93百万円、配当金の支払額24億14百万円を支出したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,026,739	61,026,739	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	61,026,739	61,026,739		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月29日
新株予約権の数	9,582個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	958,200株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 3,720円(注)1
新株予約権の行使期間	平成25年7月1日から平成26年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,720円 資本組入額 1,860円
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使の場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割等の条件を勧告のうえ、合理的な範囲で、払込金額を調整するものとします。

- 2 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当なる理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りではありません。

新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権割当の日以降、当社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要します。

この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	61,026	-	12,987	-	47,783

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,627	4.3
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,514	4.1
ケーズデンキ従業員持株会	茨城県水戸市桜川1丁目1番1号	2,254	3.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,905	3.1
加藤修一	茨城県水戸市	1,815	3.0
加藤幸男	茨城県水戸市	1,809	3.0
佐藤商事株式会社	愛知県名古屋市中千種区西山元町2丁目35	1,700	2.8
ステート ストリート バンク アンド トラス トカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,478	2.4
加藤新次郎	東京都千代田区	1,214	2.0
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木 ヒルズ森タワー)	978	1.6
計	-	18,298	30.0

- (注) 1 「日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」の所有株式は、当該各社の信託業務にかかる株式です。
- 2 上記のほか当社所有の自己株式6,199千株(10.2%)があります。
- 3 フィデリティ投信株式会社より、平成23年6月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年6月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、フィデリティ投信株式会社的大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	632	1.04
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, U.S.A	2,794	4.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,199,600		
	(相互保有株式) 普通株式 105,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,442,000	544,420	
単元未満株式	普通株式 279,839		
発行済株式総数	61,026,739		
総株主の議決権		544,420	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,800株(議決権88個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株、及び証券保管振替機構名義の株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ケースホールディングス	茨城県水戸市 柳町一丁目13番20号	6,199,600		6,199,600	10.2
(相互保有株式) 株式会社アリデン	和歌山県御坊市 野口590番地3	105,300		105,300	0.2
計	-	6,304,900		6,304,900	10.3

(注) 株式会社アリデンは、平成23年9月30日現在、当社の非連結持分法非適用子会社であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,943	7,919
受取手形及び売掛金	17,081	13,481
商品	99,081	97,239
貯蔵品	116	141
繰延税金資産	3,287	2,692
その他	5,760	5,820
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	135,270	127,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	78,832	81,517
土地	22,580	22,399
リース資産(純額)	7,698	9,012
建設仮勘定	1,557	2,516
その他(純額)	4,708	4,692
有形固定資産合計	115,377	120,139
無形固定資産		
のれん	493	352
リース資産	833	916
その他	893	900
無形固定資産合計	2,220	2,169
投資その他の資産		
投資有価証券	7,690	8,404
長期貸付金	16,932	18,409
敷金及び保証金	24,511	24,616
繰延税金資産	6,797	7,334
その他	5,871	5,909
貸倒引当金	207	148
投資その他の資産合計	61,596	64,525
固定資産合計	179,193	186,834
繰延資産	0	0
資産合計	314,464	314,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,817	37,615
短期借入金	52,047	56,911
リース債務	896	1,054
未払法人税等	14,431	10,659
前受金	6,552	2,740
賞与引当金	3,204	3,309
ポイント引当金	75	80
1年内償還予定の社債	110	-
災害損失引当金	3,449	748
その他	12,514	9,464
流動負債合計	134,099	122,585
固定負債		
長期借入金	30,017	24,334
リース債務	8,412	9,810
退職給付引当金	2,864	2,975
役員退職慰労引当金	913	879
商品保証引当金	5,978	6,352
資産除去債務	1,729	1,821
負ののれん	706	353
その他	2,654	2,395
固定負債合計	53,276	48,920
負債合計	187,376	171,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,987	12,987
資本剰余金	44,862	45,818
利益剰余金	83,098	96,227
自己株式	15,179	13,062
株主資本合計	125,769	141,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197	419
その他の包括利益累計額合計	197	419
新株予約権	1,384	930
少数株主持分	132	138
純資産合計	127,088	142,621
負債純資産合計	314,464	314,128

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	356,732	385,035
売上原価	276,614	295,093
売上総利益	80,117	89,941
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,769	7,179
商品保証引当金繰入額	1,253	1,194
給料及び手当	15,898	17,053
賞与引当金繰入額	3,124	3,309
退職給付費用	564	562
役員退職慰労引当金繰入額	55	39
消耗品費	1,314	1,252
減価償却費	5,152	5,476
地代家賃	9,199	9,802
租税公課	1,656	1,836
のれん償却額	137	141
その他	19,420	20,031
販売費及び一般管理費合計	64,547	67,879
営業利益	15,569	22,061
営業外収益		
仕入割引	3,406	3,580
負ののれん償却額	358	353
その他	954	1,090
営業外収益合計	4,719	5,024
営業外費用		
支払利息	469	440
閉鎖店舗関連費用	234	281
その他	174	295
営業外費用合計	878	1,016
経常利益	19,411	26,070
特別利益		
受取保険金	-	423
新株予約権戻入益	-	189
賃貸契約解約益	23	56
子会社株式売却益	18	-
特別利益合計	41	669
特別損失		
賃貸契約解約変更損	15	146
災害による損失	-	133
減損損失	459	57
有価証券評価損	5	42
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,373	-
その他	123	64
特別損失合計	1,976	445

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	17,476	26,294
法人税、住民税及び事業税	8,196	10,533
法人税等調整額	709	203
法人税等合計	7,486	10,736
少数株主損益調整前四半期純利益	9,989	15,557
少数株主利益	2	6
四半期純利益	9,986	15,550

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,989	15,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305	222
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	305	222
四半期包括利益	9,683	15,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,681	15,328
少数株主に係る四半期包括利益	2	7

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,476	26,294
減価償却費	5,331	5,616
賞与引当金の増減額(は減少)	112	104
退職給付引当金の増減額(は減少)	100	110
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	2,700
受取利息及び受取配当金	274	320
支払利息	469	440
売上債権の増減額(は増加)	5,551	3,599
たな卸資産の増減額(は増加)	2,193	1,818
仕入債務の増減額(は減少)	6,436	3,202
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,373	-
前受金の増減額(は減少)	3,464	3,812
その他	260	2,169
小計	22,172	25,778
保険金の受取額	-	423
利息及び配当金の受取額	105	136
利息の支払額	461	430
法人税等の支払額	7,962	14,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,854	11,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,604	9,157
有形固定資産の売却による収入	69	198
投資有価証券の取得による支出	2,731	2,366
投資有価証券の売却による収入	1,718	1,431
貸付けによる支出	2,454	2,508
貸付金の回収による収入	910	890
敷金及び保証金の差入による支出	1,700	880
敷金及び保証金の回収による収入	1,922	399
その他	62	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,932	12,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,780	7,975
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	5,856	8,793
自己株式の取得による支出	3,918	8
自己株式の処分による収入	39	2,223
配当金の支払額	1,433	2,414
その他	423	638
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,812	1,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,888	2,023
現金及び現金同等物の期首残高	8,437	9,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,549	7,919

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、適用後と同額であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 偶発債務 下記会社の不動産賃貸借契約について、以下の未経過賃借料に対し保証を行っております。 株式会社池田 1,538百万円 (期限 平成40年2月)	1 偶発債務 下記会社の不動産賃貸借契約について、以下の未経過賃借料に対し保証を行っております。 株式会社池田 1,491百万円 (期限 平成40年2月)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 6,549百万円 現金及び現金同等物 6,549百万円	現金及び預金 7,919百万円 現金及び現金同等物 7,919百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,433	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	12,987	44,862	61,160	6,917	112,092
当第2四半期連結会計期間末までの変動額					
自己株式の取得(注)1	-	-	-	3,921	3,921
自己株式の処分	-	0	-	47	47
剰余金の配当(注)2	-	-	1,433	-	1,433
連結範囲の変動	-	-	9	-	9
四半期純利益	-	-	9,986	-	9,986
当第2四半期連結会計期間末までの変動合計額	-	0	8,544	3,873	4,671
当第2四半期連結会計期間末残高	12,987	44,862	69,704	10,791	116,763

(注)1 平成22年8月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規程により読み替えて適用される
同法第156条の規程に基づく自己株式の取得に係る事項についての決議に基づき、平成22年8月5日か
ら平成22年9月1日までに普通株式200万株、取得総額3,894百万円の自己株式を取得しております。

2 平成22年6月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、普通株式に係る配当を実施いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,421	45	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	1,644	30	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	12,987	44,862	83,098	15,179	125,769
当第2四半期連結会計期間末までの変動額					
自己株式の取得	-	-	-	10	10
自己株式の処分	-	955	-	2,127	3,083
剰余金の配当(注)	-	-	2,421	-	2,421
四半期純利益	-	-	15,550	-	15,550
当第2四半期連結会計期間末までの変動合計額	-	955	13,129	2,117	16,202
当第2四半期連結会計期間末残高	12,987	45,818	96,227	13,062	141,971

(注)平成23年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、普通株式に係る配当を実施いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	176円30銭	286円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,986	15,550
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,986	15,550
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,647	54,360
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	175円61銭	282円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	221	780
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、適用後と同額であります。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

(1) 中間配当

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....1,644百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月6日
- (注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

(2) 品種別販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品種別名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
音響商品	10,973	104.5
映像商品		
テレビ	73,219	98.2
ブルーレイ・DVD	21,191	135.4
その他	10,796	104.7
小計	105,207	104.6
情報商品		
パソコン・情報機器	26,569	98.3
パソコン周辺機器	22,884	107.0
携帯電話	25,544	116.2
その他	17,750	103.0
小計	92,749	105.8
家庭電化商品		
冷蔵庫	28,170	104.9
洗濯機	16,697	114.3
クリーナー	8,285	122.6
調理家電	17,693	114.1
理美容・健康器具	11,835	108.2
その他	10,274	121.4
小計	92,957	111.8
季節商品		
エアコン	41,789	105.7
その他	6,788	153.2
小計	48,578	110.5
その他	34,568	111.7
合計	385,035	107.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社ケースホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀切 進 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケースホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケースホールディングス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。